

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 倉敷市教育委員会			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 710-8565 倉敷市西中新田640番地		
本票作成	部署名： 教育委員会 教育施設課						
主たる業種	分類コード	98	業種名： 地方公務				
事業の概要	学校教育及びその他の教育、学習支援業						
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地		
	①	倉敷中央学校給食共同調理場			倉敷市鶴の浦1丁目1-2		
	②	倉敷学校給食共同調理場			倉敷市有城1301番地1		
	③	ライフパーク倉敷			倉敷市福田町古新田940番地		
	④	大高小学校			倉敷市堀南621		
	⑤	市立美術館			倉敷市中央2丁目6番1号		
	⑥	西阿知小学校			倉敷市西阿知町西原1003		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 223 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)						

計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度 ( 1 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input type="checkbox"/> 原単位基準								○
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)			目標年度 (令和 7 年度)						
	13,332 t CO <sub>2</sub>			13,199 t CO <sub>2</sub>						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量					
	①	倉敷中央学校給食共同調理場			1,075 t CO <sub>2</sub>					
	②	倉敷学校給食共同調理場			663 t CO <sub>2</sub>					
	③	ライフパーク倉敷			432 t CO <sub>2</sub>					
	④	大高小学校			280 t CO <sub>2</sub>					
	⑤	市立美術館			242 t CO <sub>2</sub>					
	⑥	西阿知小学校			235 t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO <sub>2</sub> / ( )	CO <sub>2</sub> / ( )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法の目標である「年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減」を目指し、エネルギー使用量の7割を占める電力を削減することで、省エネ法の目標を達成できたと想定し、目標値を設定した。

【目標削減率達成のための推進体制】

- ・温室効果ガス排出削減と省エネルギーを総合的に推進するため、「倉敷市教育委員会 省エネ・温暖化対策推進会議」を2回実施する。
- ・エネルギー月報の運用や管理標準の運用を継続して行い、組織的にエネルギー管理の強化に取り組む。
- ・エネルギー使用量の大きい施設を対象に省エネパトロールを実施し、省エネに関する優良な取組や対策すべき点をまとめ、教育委員会所管施設全体に水平展開する。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
小学校・中学校（12校）	校舎の照明設備の高効率化 : CO2削減量 約303t/年
小学校・中学校（11校）	屋内運動場の照明設備の高効率化 : CO2削減量 約134t/年

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
小学校・中学校（12校）	校舎の照明設備の高効率化 : CO2削減量 約253t/年
小学校・中学校（14校）	屋内運動場の照明設備の高効率化 : CO2削減量 約 87t/年

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	(今後実施予定分) ・「倉敷市公共建築物ゼロカーボン指針（令和5年3月改訂）」及び「倉敷市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（令和5年3月改定）」に基づき、太陽光発電設備等の導入検討を積極的に進め、2030年度には設置可能な建築物（敷地含む）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。
その他	無	

【その他特記事項】

- ・「倉敷市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（令和5年3月改定）」に基づき、学校園施設のLED照明の導入割合を2030年度までに100%にすることを目指す。
- ・令和8年度以降、教育委員会所管施設のうち28施設を対象に、市内ごみ焼却場における廃棄物発電による電力を、自己託送により利用する。（約5,484kWh/年）